

サウジアラビア

—「ビジョン2030」は成功するか—

近藤 重人

●経済の「脱石油」は実現するか

石油産業に深く依存したサウジアラビアにとって、民間の非石油産業を発展させることは悲願であり、「ビジョン2030」でもその点が強調されている。具体的に石油に代わる産業として挙げられているのは、たとえば観光業や金属・非金属などの鉱業である。

まず、観光業に関して、宗教ツーリズムの発展が期待されている。イスラームの聖地であるマッカとマディーナを擁するサウジアラビアであっても、巡礼月以外の時期に聖地を訪れる（これを小巡礼という）人は比較的少なかった。そのため、小巡礼目的の訪問者を増やし、閑散期のホテルなどの稼働率を上げようとしている。さらに、単に巡礼客が聖地を訪れるだけではなく、サウジ国内の観光名所を訪れることも今では促している。しかし、サウジアラビアでは外国文化の無制限な流入を危惧する国内の保守的な風潮から、まだ全面的な観光ビザの解禁には慎重になっている。しかし、観光ビザの全

サウジアラビアは現在、サルマン国王の息子のムハンマド副皇太子が、強力に経済改革を推進している。二〇一六年四月に同副皇太子が中心となって策定された「ビジョン2030」には、サウジアラビアが二〇三〇年に到達すべき数値目標が数多く挙げられている。この「ビジョン2030」に関する評価は様々あるが、極めて野心的な計画であるという評価が一般的である。本稿では、この野心的な将来計画である「ビジョン2030」が本当に実現可能であるか、検討していきたい。

●「ビジョン2030」の概要

「ビジョン2030」では、二〇三〇年に到達すべき数値目標が列挙されている。たとえば、サウジアラビアにあるイスラームの聖

地へ小巡礼（ウムラ）する者を八〇〇万人から三〇〇〇万人まで増加させ、GDPに占める民間部門の割合を四〇%から六五%に、海外直接投資の割合を三・八%から五・七%に、サウジアラビアの政府系ファンドである公的投資ファンド（PIF）の資産をSR六〇〇億（一六〇〇億ドル）からSR七兆（一兆八六〇〇万ドル）以上に引き上げ、非石油収入をSR一六三〇億（四三四億ドル）からSR一兆（二六七〇億ドル）に増加させるなどが掲げられた。

また、二〇一六年六月に発表された「ビジョン2030」の低位プログラムの一つである国家変容計画（NTP）2020では、二〇二〇年までに達成すべき数値目標が掲げられた。たとえば、非石油収入をSR一六三五億（四三五億ドル）からSR五三〇〇億（一

四一三億ドル）に増加させ、国債の格付けをA1からAa2に上昇させ、金属・非金属などの鉱業部門の経済生産をSR六四〇億（一七〇億ドル）からSR九七〇億（二五八億ドル）に増加させることなどが掲げられた。そして、ムハンマド副皇太子が議長を務める経済開発問題会議は、NTPなどのプログラムの進捗状況を監視・指導するための「ガバナンス・モデル」を設け、各政府機関が問題なく目標を達成できるか監視することとなっている。

このように、「ビジョン2030」やその下位にあるNTPは、海外直接投資の増加などを通じ、観光業（巡礼）や鉱業（金属・非金属）など民間の非石油産業を発展させ、巨大な政府系ファンドの投資収益を中心に非石油収入を増やすという戦略をもっているが、

はたしてこうした目標は達成可能なのであろうか。

面的な解禁なくして、観光業の飛躍的な発展は難しいだろう。

次に、金属・非金属などの鉱業であるが、二〇一五年一二月にマッキンゼー・グローバル・インスティテュートが発表したレポートは、この部門に大きな発展の潜在性があると指摘する。なぜなら、サウジ西部の山岳地帯では近年小規模の探鉱によって多くの鉱物資源の開発に成功しており、仮に同国が本格的にこの分野に投資を始めれば、生産拡大の余地が大きいという。しかし、たとえば地形的にサウジアラビアと連続している隣国のヨルダンでもリン鉱山が開発されているが、その産業規模はサウジアラビアの石油産業よりはるかに小さいものとなっている。

非石油産業の振興にとって、海外直接投資の増加は非常に重要なポイントである。ムハンマド副皇太子が二〇一六年の夏から秋にかけて行った米国、中国、日本などへの訪問は、この海外投資を呼び込むことが大きな目的であった。しかし、海外直接投資の増加にとっても大きな課題がある。まず、サウジアラビアは財政上の理由からビザの取得代金を大幅に引き上げたため、特に資金繰りが苦しい

中小企業にとっては進出意欲がそがれる結果となっている。また、サウジアラビアは輸入・小売・流通分野で一〇〇%の外資による直接投資を認めたが、そこにもサウジ人を一〇〇人以上雇うことをはじめ、様々な条件が付されている。「ビジョン二〇三〇」が掲げるように、海外直接投資をGDPの五・七%にまで引き上げるためには一層の環境整備が求められるのではないだろうか。

●「投資立国」は可能か

サウジアラビアは国営石油会社サウジアラムコの新規株式公開(IPO)を実施し、公開しない分の同社の資産を公的投資ファンド(PIF)に移管することを計画している。サウジアラムコの資産価値は二兆ドルともいわれ、その大部分を引き継ぐ予定のPIFの規模も「ビジョン二〇三〇」によればSR七兆(一兆八六〇〇万ドル)以上に達するとされる。しかし、PIFの投資戦略については、まだ不透明な部分が多い。もともとPIFは国内の産業育成を支援する目的で一九七一年に設立され、その後SABIC(サウジ産業基礎公社)などサウジア

ラビアの基幹企業の過半数の株式を保有するファンドへと成長していった。しかし、ムハンマド副皇太子はこのPIFを、単に国内の産業育成のファンドとしてではなく、積極的に海外の発展分野への投資を行って「稼ぐ」ファンドへと変貌させ、それをサウジアラビアの非石油収入の柱にしようとしているように思われる。PIFのルメイヤーン事務局長も、同ファンドの海外の出資比率を現在の五%から二〇二〇年までに五〇%に引き上げると発言した。PIFの近年のウーバーテクノロジーズへの投資をはじめとしたテクノロジー分野への積極的な投資も、基本的にこのようなPIFの海外への投資を増やす戦略の一環と理解できる。

このように、PIFは国内の産業育成を目的としたファンドから、よりリターンを求めるファンドへと変貌しようとしているが、まだその試みは始まったばかりである。さらに、成長分野へ投資することで大きなリターンが期待できるかもしれないが、もちろん景気次第ではむしろ損失も発生することに留意すべきである。したがって、「ビジョン二〇三〇」が掲げるよ

うに、二〇三〇年までに投資収入を中心とした非石油収入が石油収入に代わるほどの規模の収益を上げられるかという点は、かなり疑問であるといわざるを得ない。

●まとめ

上で検討したとおり、「ビジョン二〇三〇」の柱と考えられる非石油産業の発展や、サウジアラビアの「投資立国」化には大きな課題がみられ、おそらく期待したとおりには物事が進まないであろう。足元では公務員の手当て削減やガソリン価格の上昇など、既に原油価格の低下にともなう財政改革の痛みが顕在化してきている。ただし、実現可能性はともあれ、サウジアラビアが「ビジョン二〇三〇」という明確な目標を打ち立て、人々に明るい未来を期待させたのは事実である。「ビジョン二〇三〇」やNTP二〇二〇の諸政策が本格的に実施されるのはこれからであり、人々の期待を裏切らないで物事が進むのか、今後数年間の動向に注目が集まっている。

(こんどう しげと/日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究員)